



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月9日

上場会社名 大平洋金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	8,083	△54.2	△6,194	—	△2,487	—	△2,611	—
2023年3月期第2四半期	17,642	△26.8	△4,464	—	605	△84.8	229	△93.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 △1,927百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △1,049百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△133.90	—
2023年3月期第2四半期	11.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	76,304	70,106	91.5
2023年3月期	78,825	72,034	91.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 69,840百万円 2023年3月期 71,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,874	△54.5	△8,611	—	△3,511	—	△2,442	—	△125.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) ー 、除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	19,577,071株	2023年3月期	19,577,071株
2024年3月期2Q	75,313株	2023年3月期	75,035株
2024年3月期2Q	19,501,943株	2023年3月期2Q	19,502,574株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源高及びドル高の同時進行は物価上昇を招き、経済活動への影響は懸念され不透明感が漂うものの、企業収益・個人消費等は堅調に推移しており、景気は緩やかな回復傾向となりました。

海外経済については、中国における不動産市況の深刻化、世界的な金融引き締め、ウクライナ情勢の長期化及びインフレ加速等の影響が懸念され一部の地域において弱さは見られるものの、雇用・所得環境等は堅調に推移しており、厳しさも見られる中で底堅さを維持した推移となりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、中国では、景気回復の期待感から稼働率は改善しているものの期待値先行で実需の動きは弱く高水準の在庫が積み増しされており、また、市況全体では断続的な調整も見られ、生産設備の稼働率は総じてばらつきがあり、盛り上がりの欠く推移となりました。

フェロニッケル需要は、前述の環境に加え、海外ステンレス生産者は価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフト及びカーボンニュートラルを意識したステンレススクラップ配合比率見直しも見られ、鈍化傾向で推移しました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は底堅いニッケル鉱石需要等を背景に価格高であり、また、世界的な資源高により諸原燃料価格は高水準にあり、生産コストが上昇する状況となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、中国の景気回復の遅れ、外国為替相場や金融資本市場の変動及びウクライナ情勢等といった複合的な要因等が意識され、やや弱含みの推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前述した価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格は、当社の販売価格へも影響する環境となっており、一定の収益性を損なわない戦略的な数量抑制方針を継続したため、前年同四半期と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比46.2%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、前述のとおり販売数量抑制方針であるため、前年同四半期と比べ減少しました。

フェロニッケル製品の販売価格は、当社適用平均為替レートは前年同四半期比6.6%の円安の一方で、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比11.0%下落し、また、当社適用価格相場に加えて、前述のとおりニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としたことから従来と比べ販売価格安となり、収入が伸び悩む厳しい販売環境が継続しました。

このように、事業環境が急変しておりますが、採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規事業開発の早期実現、GHG排出量低減の取り組み及びコストミナムムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が8,083百万円、前年同四半期比では54.2%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあり営業損失は6,194百万円(前年同四半期営業損失4,464百万円)、営業外収益において持分法による投資利益2,827百万円の計上等を含めた経常損失は2,487百万円(前年同四半期経常利益605百万円)、特別利益へ投資有価証券売却益138百万円の計上等を含めた親会社株主に帰属する四半期純損失は2,611百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益229百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は7,696百万円、前年同四半期比55.6%の減収、営業損失は6,147百万円(前年同四半期営業損失4,328百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではあったものの設備修繕に伴う費用計上等もあり、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は430百万円、前年同四半期比25.2%の増収、営業損失は43百万円(前年同四半期営業損失25百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門では、不動産事業での販売成約等はなかったため、損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は零(前年同四半期売上高28百万円)、営業損失は8百万円(前年同四半期営業損失114百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,521百万円減少し、76,304百万円となりました。

流動資産では、電力会社の冬の節電チャレンジキャンペーン参加による電力使用量削減の特典である受取報奨金が入金及び未収消費税の還付に伴いその他に含まれる未収入金の減少等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ3,733百万円の減少となりました。

固定資産では、政策保有株式売却による投資有価証券の減少はありましたが持分法による投資利益の計上等により、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,211百万円の増加となりました。なお、当社の投資有価証券26,661百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額17,722百万円、関連会社株式2,331百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式5,976百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ593百万円減少し、6,197百万円となりました。

流動負債では、支払手形及び買掛金の決済等による減少もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ445百万円の減少となりました。

固定負債では、工事費用の検収による復旧費用引当金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円減少し、70,106百万円となりました。

株主資本は、損失計上等により2,611百万円の減少、その他の包括利益累計額は為替換算調整勘定の増加等により705百万円の増加及び非支配株主持分21百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ウクライナ情勢の長期化は国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、また、欧米等の累積的な金融引き締めの影響及び中国の景気回復遅れ等を背景とした景気後退懸念は、経済の先行きをより不確実性の高いものとしております。

当社においては、フェロニッケル製品の数量面については、環境に大きな変化は見られず、収益性の観点から数量抑制の強化を図るため、前回公表計画と比べて減少を見込んでおります。

損益については、フェロニッケル製品の販売価格面では、当社適用価格相場に加えて、価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準のため収入の伸びは一定程度抑えられ、また、調達価格面では、主原料であるニッケル鉱石価格及び原燃料や電力の価格は引き続き高水準で推移しているため、大きな影響を与えることが見込まれます。

その他では、棚卸資産簿価切下げ額について、上期は追加計上の一方、下期では簿価切下げ額の縮小で戻入れ額が発生することにより、上期と下期の損益傾向は異なることが見込まれます。また、2023年10月5日付「特別利益(投資有価証券売却益)の計上に関するお知らせ」のとおり、特別利益へ投資有価証券売却益の計上が見込まれます。

このように、厳しい状況は継続しておりますが、こうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き強く推し進めて参ります。

以上から、2023年10月31日付「営業外収益(持分法による投資利益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において、連結業績予想を次のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2024年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2023年8月2日発表)	百万円 20,885	百万円 △7,089	百万円 △2,891	百万円 △3,246	円 銭 △166.44
今回修正予想(B)	15,874	△8,611	△3,511	△2,442	△125.22
増減額(B-A)	△5,011	△1,522	△620	804	
増減率(%)	△24.0	—	—	—	
(参考)前期実績 (2023年3月期)	34,852	△12,588	△4,960	△5,026	△257.75

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2023年8月2日発表)	3,330	4,870	8,200	3,428	3,540	6,968
今回発表予想	3,052	3,148	6,200	3,210	2,848	6,058
(参考)前期実績 (2023年3月期)	5,668	6,725	12,393	8,079	5,301	13,380

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2023年8月2日発表)	10.82	10.00	10.33	135.34	134.10	134.60
今回発表予想	10.78	9.27	10.01	140.18	139.22	139.69
(参考)前期実績 (2023年3月期)	12.12	11.11	11.57	131.49	138.44	135.26

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,848	17,104
売掛金	6,593	6,820
有価証券	1,500	1,700
商品及び製品	8,204	7,936
仕掛品	361	267
原材料及び貯蔵品	5,836	4,874
その他	4,904	1,812
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,247	40,514
固定資産		
有形固定資産	8,383	8,384
無形固定資産	239	291
投資その他の資産		
投資有価証券	25,518	26,661
退職給付に係る資産	198	266
その他	243	192
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	25,954	27,114
固定資産合計	34,577	35,789
資産合計	78,825	76,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	760	622
未払費用	1,018	1,029
未払法人税等	7	46
賞与引当金	95	163
その他	657	232
流動負債合計	2,539	2,094
固定負債		
退職給付に係る負債	50	55
繰延税金負債	2,087	2,068
再評価に係る繰延税金負債	631	631
環境対策引当金	11	5
契約損失引当金	1,273	1,273
復旧費用引当金	187	43
その他	10	26
固定負債合計	4,252	4,103
負債合計	6,791	6,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	50,540	47,929
自己株式	△452	△452
株主資本合計	67,491	64,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,831	3,663
土地再評価差額金	593	593
為替換算調整勘定	△510	375
退職給付に係る調整累計額	340	328
その他の包括利益累計額合計	4,254	4,960
非支配株主持分	287	266
純資産合計	72,034	70,106
負債純資産合計	78,825	76,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	17,642	8,083
売上原価	20,885	13,318
売上総損失(△)	△3,243	△5,234
販売費及び一般管理費		
販売費	437	176
一般管理費	783	783
販売費及び一般管理費合計	1,220	960
営業損失(△)	△4,464	△6,194
営業外収益		
受取利息	6	11
受取配当金	237	174
不動産賃貸料	51	53
持分法による投資利益	3,699	2,827
為替差益	1,056	691
その他	86	33
営業外収益合計	5,137	3,791
営業外費用		
支払利息	0	0
棚卸資産処分損	-	32
外国源泉税	31	25
その他	36	25
営業外費用合計	67	83
経常利益又は経常損失(△)	605	△2,487
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	386	138
特別利益合計	386	138
特別損失		
固定資産除却損	76	1
特別損失合計	76	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	915	△2,350
法人税、住民税及び事業税	518	230
法人税等調整額	177	51
法人税等合計	696	282
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△2,632
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	229	△2,611

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	219	△2,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,937	△200
退職給付に係る調整額	9	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	659	926
その他の包括利益合計	△1,269	705
四半期包括利益	△1,049	△1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,040	△1,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。